

令和5年度事業計画書

I 基本方針

愛媛県国際交流協会は、国際交流事業の展開により、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的として、平成元年4月1日に設立し、平成24年4月1日に愛媛県より公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。

令和5年度においては、限られた財源を効果的に活用しながら、引き続き愛媛県の地域の実情に応じた国際交流を推進していくこととし、次の点に重点的に取り組むこととする。

- 1 地域の実情に応じた国際交流・国際協力活動、在県外国人支援体制の基盤づくりや多文化共生の社会づくりを推進する。引き続き在県外国人に対する相談機能及び情報提供体制の強化を図るとともに、増大する日本語教育ニーズに対応し、県下全域を見据えた日本語教育体制の整備に努める。
- 2 平成18年度から実施している愛媛県姉妹州である米国ハワイ州との人材交流事業は継続し、同州との友好親善を促進する。

II 事業計画

1 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業

(1) E P I C情報発信事業

ホームページの運営やSNSによる情報発信を行うことにより、国際交流や国際協力に関する情報や在県外国人に役立つ情報等を提供するとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。

【内 容】

①ホームページの運営

- ・協会や実施事業の紹介、施設予約
- ・国際交流や国際協力に関する情報の提供
- ・外国人生活相談に関する情報の提供
- ・協会の業務・財務に関する情報公開 等

②各種イベント・講座等に関する情報発信

日本人向けは、LINE 及び facebook (随時)、外国人向けは facebook (月1回程度、やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語) を活用し、情報発信を行う。

(2) 国際交流センター運営事業

国際交流センターに次の機能を置く。

- ①新聞、図書の閲覧
- ②在県外国人に対する生活情報、観光情報の提供
- ③海外や留学等の情報提供
- ④国際協力に関する情報資料の提供
- ⑤情報交換の場であるインフォメーション・ボードの管理
- ⑥Free Wi-Fiサービスの提供
- ⑦国際交流団体等への施設利用

2 国際交流・国際協力に関する普及啓発事業

(1) 国際交流イベント促進事業

県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供するため、松山国際交流協会と連携して「地球人まつり in まつやま・えひめ」を開催する。

【実施時期】 1月（予定）

【場 所】 松山市総合コミュニティセンター 企画展示ホール

【内 容】

<担当：松山国際交流協会>

世界各国のブース出展、ステージパフォーマンス 等

<担当：愛媛県国際交流協会>

E P I C、国際交流協会、国際交流・国際協力団体等のブース出展

(2) 国際交流チャレンジ講座開催事業

①出前講座の実施

県民が国際交流・異文化理解を深めるために、国際交流員（中国、韓国、アメリカの各1名）等による参加型講座を実施する。

【実施時期】 年3回

【場 所】 東・中・南予各1回

【対 象】 参加を希望する県民 20名程度

②各国文化紹介事業

定期的に、国際交流員等の企画による少人数形式の文化紹介講座を実施する。

【実施時期】 年9回程度

【場 所】 原則として愛媛県国際交流センター

【対 象】 参加を希望する県民 15名程度

3 在県外国人等に対する支援事業

(1) 在県外国人相談・支援事業

在県外国人の生活を支援するため、在県外国人等からの相談に対応する窓口を設置し電話・来所相談等に対応するとともに、関係機関との連携構築等を通じて相談運営体制の充実を図る。

【内 容】

- ・外国人生活相談員の配置（通年）
- ・翻訳機や多言語通訳コールセンターの活用による多言語相談対応
- ・関係団体とのネットワーク会議開催：年2回（6月、12月予定）
- ・県内市町等への出張相談・情報交換

等

(2) 外国人日本語学習支援事業

①日本語学習集中講座

日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進するため、在県外国人を対象に、日本語学習集中講座を実施する。

【実施時期】夏季（10日間 1日2時間）

【場 所】愛媛県国際交流センター

【対 象】16歳以上の県内在住外国人（50名程度）

②外国人のための生活の日本語教室

生活場面で必要となる日本語を学ぶ基礎講座をオンラインで実施する。

【実施時期】10月～12月及び1月～3月（1期6回 1回1.5時間）

【対 象】県内在住外国人（20名程度）

③働く外国人のための日本語教室

外国人材を雇用する県内企業のニーズを探るとともに、社内で必要となる日本語等の習得を目的として、対象となる企業において訪問型教室を、試験的に、実施する。

【方 法】訪問型（1社につき、全10回 1回1.5時間）

【対 象】県内企業で働いている外国人（20名程度）

④日本語教育推進事業

愛媛県が、令和4年度に作成した「愛媛県地域日本語教育推進計画」に基づく取り組みを実施する。

【内 容】

○地域日本語教育の連携・協力体制を作るための取組

- ・総括コーディネーターの配置（1名）
- ・地域日本語教育コーディネーター設置に向けた取組

【対象地域】中予地区及び南予地区（各1名程度）

- ・地域ごとでの情報交換会（研修会）の実施

【実施回数】年3回

【場 所】東・中・南予各1回

○地域日本語教育に関わる人材を増やすための取組

- ・地域日本語教育総合的な体制づくり事業に関するセミナー

【実施回数】年1回

【対象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体 等

- ・異文化間コミュニケーションに関する研修会

【実施回数】年3回程度

【対象】地域日本語教育を実施する市町の行政関係者や地域住民等

【内容】「やさしい日本語」ワークショップ等の実施

- ・日本語教育人材に対する研修会の実施

【実施回数】年3回程度

【対象】現在、日本語教育に携わっている者、及び、日本語学習支援に興味がある者 等

○多様なニーズに対応する日本語学習機会をつくるための取組

- ・地域日本語教育の実施

【方法】オンライン及びハイフレックス

【対象】中予地区及び南予地区に在住する外国人等（30名程度）

【内容】在県外国人に対し、ウェブ会議システムを活用した地域日本語教育を行うほか、学習者が地域住民や学習者同士で、対話や交流を行う課外活動等を実施する。また、OJTによる、日本語学習支援者の人材育成を図る。

(3) 「V」案内所運営事業

外国人観光客に対し、観光・交通情報等の提供を行うとともに、短期レンタル自転車の運営を行う。

4 地域における国際交流推進事業

(1) 国際交流団体活動支援事業

県内の民間団体等が行う、地域に密着した多文化共生事業及び国際交流事業に対し、その事業に要する経費を助成することにより、本県の国際化推進の基盤づくりを進める。

【対象事業】

ア 中規模活動に対する事業（総事業費が10万円以上の活動）

イ 小規模活動に対する事業（総事業費が10万円未満の活動）

【対象経費】

謝金、旅費、消耗品費等助成対象事業に要する直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。

【助成金額】

ア 中規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、10万円上限

イ 小規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、5万円上限

(2) 国際交流ふれあい事業

① ウェルカム トゥ E P I C 開催事業

学校や地域などのグループを対象に、愛媛県国際交流センター（E P I C）施設内で、国際理解プログラムなどの講座を実施する。

【実施時期】 随時（申込者の希望に基づく）

【対 象】 2～40名までのグループ

【内 容】 ・国際交流員による各出身国に関するプログラム
・外国人生活相談員による国際理解プログラム
・J I C A国際協力推進員による国際協力プログラム

② 外国人生活相談員・海外連携推進員講師派遣事業

外国人生活相談員・海外連携推進員による出前講座を実施する。

【実施時期】 随時（派遣依頼に基づく）

【対 象】 学校や自治体等が主催する研修会等

【内 容】 ・外国人生活相談員による国際理解プログラム
・海外連携推進員によるハワイやスリランカとの交流紹介

③ ホームステイ活動等促進事業

ホストファミリーボランティアと、他事業や協力団体等を通じて来県した外国人との、ホームステイを通じた国際交流体験の機会を提供する。

【実施時期】 随時

【対 象】 ハワイサマーインターン生など国際交流を目的として来県する外国人等（10名程度）

④ 都市部在住外国人に向けたエンパワーメント事業

本県に在住する外国人同士が会う機会や日本社会の制度や手続き等について学ぶ機会を提供し、在住外国人同士のネットワークの形成や強化につなげる。

【対 象】 おもに松山市及び松山市近郊に在住する外国人（10名程度）

【内 容】社会制度の勉強会及びフィールドワークの実施

(3) 地域国際交流担当者研修会開催事業

地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげ、地域の多文化共生社会づくりに資するため、研修会を開催する。

①地域国際交流担当者研修会

【実施時期】年1回

【開催場所】愛媛県国際交流センター

【対 象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体 等

②災害時の外国人支援研修会

【実施時期】年1回

【開催場所】愛媛県国際交流センター

【対 象】自治体職員、国際交流協会職員、国際交流関係団体、
災害時外国人支援ボランティア 等

5 海外人材交流・協力事業

(1) 愛媛スリランカ技術交流事業

平成18年度から実施しているスリランカにおける柑橘栽培復興支援については、長年に亘る技術支援と人材育成を通して当初の目的を達成することができたことから、今後は、県農林水産部が実施する人材及び技術交流への移行に向けたバックアップを行う。

(2) 愛媛・ハワイ交流事業

国際交流・協力を貢献しうる人材を育成するとともに、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州との友好親善を継続するため、ハワイ州から短期インターン生として現地大学生等を受け入れるとともに、県内高校生をハワイ州へ派遣する。

①ハワイサマーインターン生受入れ

【派遣人数】 2名

【派遣時期】 夏季（約70～80日間）

【内 容】 ・県内学校におけるハワイの文化紹介、交流
・ハワイ文化講座の開催
・地域で開催される行事における地域住民との交流
・愛媛県国際交流センター窓口での県民及び外国人への対応
・Facebook等での情報発信

②県内高校生のハワイ派遣

【派遣人数】 8名

【派遣時期】 秋季（4泊6日）

【内 容】 えひめ丸慰霊碑参拝、現地高校訪問・ホームステイ（えひめ丸慰霊碑の清掃ボランティアを行っている高校を含む）、関係機関訪問 等

(3) えひめ海外移住者交流促進事業

移住国における日系人社会の発展及び郷土愛媛との親善交流を深めるため、旧(財)愛媛県農業拓殖基金協会からの寄付金を活用し、愛媛県出身の海外移住者の親睦組織として結成された県人会に対し、県人会の創立記念に係る活動等を支援する。

【対象事業】 海外県人会の創立記念に係る活動等
（記念誌の発行、記念式典の実施等）

【対象経費】 謝金、交通費、消耗品費等の直接経費とし、団体運営にかかる費用は対象としない。

収支予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,964,000	14,835,000	1,129,000
基本財産受取利息	15,964,000	14,835,000	1,129,000
受取補助金等	3,631,000	4,340,000	△ 709,000
受取地方公共団体補助金	3,631,000	2,940,000	691,000
受取民間補助金	0	1,400,000	△ 1,400,000
受取受託料	15,526,000	15,325,000	201,000
受取地方公共団体受託料	15,526,000	15,325,000	201,000
受取負担金	598,000	428,000	170,000
国際協力推進員事務負担金	150,000	150,000	0
愛媛県海外協会負担金	148,000	148,000	0
日韓文化交流基金負担金	0	80,000	△ 80,000
講座等参加者負担金	50,000	50,000	0
自治体負担金	150,000	0	150,000
企業負担金	100,000	0	100,000
受取寄付金	142,000	0	142,000
受取寄付金振替額	142,000	0	142,000
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	35,862,000	34,929,000	933,000
(2) 経常費用			
事業費	40,309,032	40,490,830	△ 181,798
給料手当	8,843,784	8,478,620	365,164
賃金	10,445,218	10,644,268	△ 199,050
退職給付費用	423,551	417,936	5,615
福利厚生費	134,904	120,080	14,824
法定福利費	3,178,305	3,005,116	173,189
諸謝金	2,340,000	1,215,000	1,125,000
交際費	85,000	360,000	△ 275,000
旅費交通費	1,994,000	1,659,000	335,000
通信運搬費	733,236	912,766	△ 179,530
減価償却費	347,647	383,488	△ 35,841
消耗什器備品費	363,150	484,200	△ 121,050
消耗品費	836,202	1,030,540	△ 194,338
修繕費	134,372	134,372	0
図書・書籍費	48,000	129,000	△ 81,000
筆耕翻訳料	83,000	726,000	△ 643,000
印刷製本費	648,630	629,820	18,810
光熱水料費	1,263,617	1,008,896	254,721
研修生交付金	576,000	0	576,000
賃借料	974,224	527,944	446,280
保険料	221,453	167,132	54,321
支払手数料	262,211	197,646	64,565
租税公課	5,000	3,000	2,000
支払負担金	269,609	282,609	△ 13,000
支払補助金	132,000	0	132,000
支払助成金	300,000	300,000	0
委託費	5,665,919	6,666,397	△ 1,000,478
雑費	0	1,007,000	△ 1,007,000
管理費	6,968,433	6,713,740	254,693
役員報酬	490,000	460,000	30,000
給料手当	2,910,216	2,585,380	324,836
賃金	21,782	24,732	△ 2,950
退職給付費用	104,449	103,064	1,385
福利厚生費	38,096	36,920	1,176
法定福利費	773,695	743,884	29,811
旅費交通費	576,000	552,000	24,000
通信運搬費	17,764	21,234	△ 3,470

科 目	予算額	前年度予算額	増減
減価償却費	1,253,818	1,383,082	△ 129,264
消耗什器備品費	86,850	115,800	△ 28,950
消耗品費	108,798	135,460	△ 26,662
修繕費	56,628	56,628	0
印刷製本費	3,370	4,180	△ 810
光熱水料費	254,383	203,104	51,279
賃借料	48,776	50,056	△ 1,280
保険料	547	868	△ 321
支払手数料	1,789	1,354	435
支払負担金	207,391	217,391	△ 10,000
委託費	14,081	18,603	△ 4,522
経常費用計	47,277,465	47,204,570	72,895
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,415,465	△ 12,275,570	860,105
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,415,465	△ 12,275,570	860,105
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
支払利子	52,000	143,000	△ 91,000
経常外費用計	52,000	143,000	△ 91,000
当期経常外増減額	△ 52,000	△ 143,000	91,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,467,465	△ 12,418,570	951,105
一般正味財産期首残高	31,065,529	43,484,099	△ 12,418,570
一般正味財産期末残高	19,598,064	31,065,529	△ 11,467,465
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 16,106,000	△ 14,835,000	△ 1,271,000
当期指定正味財産増減額	△ 16,106,000	△ 14,835,000	△ 1,271,000
指定正味財産期首残高	1,558,558,015	1,573,393,015	△ 14,835,000
指定正味財産期末残高	1,542,452,015	1,558,558,015	△ 16,106,000
III 正味財産期末残高	1,562,050,079	1,589,623,544	△ 27,573,465